

(令和2年6月議会定例会)

予 算 説 明 書

(追 加)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	24
3	中央卸売市場事業会計	28
4	介護保険事業会計	32
5	下水道事業会計	36

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	150,325,047	5,066,134	155,391,181
	1		国庫負担金	51,330,299	236,897	51,567,196
		1	民生費国庫負担金	40,944,563	177,108	41,121,671
		4	教育費国庫負担金	9,644,220	59,789	9,704,009
	2		国庫補助金	98,710,094	4,829,237	103,539,331
		1	総務費国庫補助金	80,032,424	24,000	80,056,424
		2	民生費国庫補助金	4,281,216	723,315	5,004,531
		5	教育費国庫補助金	222,113	246,161	468,274

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1	社会福祉費国庫負担金	177,108	<福祉総務課> ○生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 基本額 236,144×3/4
1	小学校費国庫負担金	32,082	<学校人事課> ○義務教育費負担金 基本額 96,248×1/3
2	中学校費国庫負担金	27,707	<学校人事課> ○義務教育費負担金 基本額 83,123×1/3
1	総務管理費国庫補助金	24,000	<文化政策課> ○文化施設感染症予防等事業補助金 15,000 基本額 30,000×1/2 <歴史文化課> ○文化施設感染症予防等事業補助金 9,000 基本額 18,000×1/2
1	社会福祉費国庫補助金	609,215	<福祉総務課> ○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,215 基本額 4,215×10/10 <こども家庭課> ○母子家庭等対策総合支援事業費補助金 605,000 基本額 605,000×10/10
2	児童福祉費国庫補助金	10,000	<こども政策課> ○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 基本額 10,000×10/10
3	障がい福祉費国庫補助金	102,000	<障がい福祉課> ○障害者総合支援事業費補助金 102,000 基本額 75,000×2/3 50,000 基本額 7,000×1/2 3,500 基本額 48,500×10/10 48,500
4	生活保護費国庫補助金	2,100	<福祉総務課> ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 基本額 2,100×10/10
1	教育総務費国庫補助金	114,661	<学校人事課> ○教育支援体制整備事業費補助金 45,755 基本額 137,265×1/3 <学校支援課> ○教育支援体制整備事業費補助金 9,000 基本額 27,000×1/3 ○公立学校情報機器整備費補助金 59,906 基本額 101,869×1/2 基本額 8,972×10/10
2	小学校費国庫補助金	79,500	<学務課> ○学びの保障のための人的・物的体制整備補助金 35,084 基本額 70,168×1/2 <保健給食課> ○学びの保障のための人的・物的体制整備補助金 44,416 基本額 88,832×1/2

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
			6 地方創生推進交付金	98,932	△ 5,000	93,932
			9 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	436,800	3,840,761	4,277,561

節		説	明
区 分	金 額		
3 中学校費国庫補助金	42,000	<学務課> ○学びの保障のための人的・物的体制整備補助金 基本額 46,150×1/2	23,075
		<保健給食課> ○学びの保障のための人的・物的体制整備補助金 基本額 37,850×1/2	18,925
4 高等学校費国庫補助金	4,500	<学務課> ○学びの保障のための人的・物的体制整備補助金 基本額 7,470×1/2	3,735
		<保健給食課> ○学びの保障のための人的・物的体制整備補助金 基本額 1,530×1/2	765
5 特別支援学校費国庫補助金	3,000	<学務課> ○学びの保障のための人的・物的体制整備補助金 基本額 3,182×1/2	1,591
		<保健給食課> ○学びの保障のための人的・物的体制整備補助金 基本額 2,818×1/2	1,409
6 保健給食費国庫補助金	2,500	<保健給食課> ○学校臨時休業対策費補助金 基本額 3,750×2/3	
1 地方創生推進交付金	△ 5,000	<食と花の推進課> ○地方創生推進交付金 基本額 △10,000×1/2	
1 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,840,761	<防災課> <文化政策課> <歴史文化課> <スポーツ振興課> <観光政策課> <循環社会推進課> <福祉総務課> <障がい福祉課> <高齢者支援課> <介護保険課> <保険年金課> <こども政策課> <こども家庭課> <保育課> <地域医療推進課> <健康増進課> <産業政策課> <商業振興課> <雇用政策課> <農林政策課> <中央卸売市場> <食と花の推進課> <都市交通政策課> <人事課> <秋葉区地域総務課> <西蒲区地域総務課> <消防局総務課> <学務課> <施設課> <保健給食課> <地域教育推進課> <学校人事課> <総合教育センター>	53,000 209,000 9,000 27,300 300,000 13,000 320,537 45,300 20,000 10,000 10,000 4,350 153,500 22,000 155,000 66,216 1,007,000 450,000 247,000 38,000 20,000 67,000 110,000 20,000 5,600 8,500 30,000 123,485 18,000 67,165 7,400 105,912 10,000

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
20					県支出金	20,636,151	198,500	20,834,651
	2				県補助金	5,207,681	198,500	5,406,181
		2			民生費県補助金	2,533,882	198,500	2,732,382
23					繰入金	1,765,892	217,084	1,982,976
	1				基金繰入金	1,765,892	217,084	1,982,976
		5			財政調整基金繰入金	1,719,585	217,084	1,936,669
25					諸収入	22,062,115	△ 12,000	22,050,115
	5				雑入	1,431,467	△ 12,000	1,419,467
		3			雑入	1,431,330	△ 12,000	1,419,330
歳 入 合 計						477,387,915	5,469,718	482,857,633

節		説	明
区 分	金 額		
		<学校支援課>	77,496
		<中央図書館>	10,000
2 児童福祉費県補助金	183,500	<保育課> ○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 基本額 183,500×10/10	
3 障がい福祉費県補助金	15,000	<障がい福祉課> ○特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金 基本額 20,000×3/4	
1 財政調整基金繰入金	217,084	<財務企画課>	
1 総務費雑入	△ 12,000	<スポーツ振興課>	

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	121,398,076	484,300	121,882,376	330,300	154,000
1	総務管理費	117,342,284	484,300	117,826,584	330,300	154,000
1	一般管理費	7,012,096	20,000	7,032,096	国 20,000	
9	区政推進費	18,529,208	180,000	18,709,208		180,000
16	文化振興費	3,714,174	265,000	3,979,174	国 242,000	23,000
18	スポーツ振興費	2,869,988	△ 33,700	2,836,288	国 27,300 他 △ 12,000	△ 49,000
19	防災対策費	323,743	53,000	376,743	国 53,000	
3	民生費	122,713,015	1,733,610	124,446,625	1,675,110	58,500
1	社会福祉費	10,034,113	1,319,360	11,353,473	1,260,860	58,500
1	社会福祉総務費	7,344,494	570,360	7,914,854	国 511,860	58,500
2	母子福祉費	2,689,619	749,000	3,438,619	国 749,000	
2	児童福祉費	45,698,145	219,850	45,917,995	219,850	

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	17,479	<人事課>	
4 共済費	2,521	◎人件費 ○緊急雇用対策事業	
14 工事請負費	180,000	<公共建築第1課> ◎地域の自立性の向上 ○公共施設修繕費	
7 報償費	1,325	<文化政策課>	
8 旅費	50	◎文化活動の活性化	118,500
10 需用費	1,231	○文化活動再開に向けた支援	115,500
11 役務費	381	○オンライン活用による文化活動支援	3,000
12 委託料	144,658	◎芸術文化の拠点機能充実	105,500
13 使用料及び賃借料	160	○文化活動再開に向けた支援	73,500
17 備品購入費	695	○文化施設空調改修費	32,000
18 負担金補助及び交付金	93,500	◎文化振興諸経費	23,000
22 償還金利子及び割引料	23,000	○指定管理者制度導入施設使用料返還金等 <歴史文化課> ◎歴史文化施設の管理運営 ○文化施設空調改修費	18,000
12 委託料	1,081	<スポーツ振興課>	
18 負担金補助及び交付金	△ 39,781	◎生涯にわたるスポーツ活動の推進	△7,700
22 償還金利子及び割引料	5,000	○新潟シティマラソンの開催 ○新潟シティマラソン代替イベント開催事業 ○指定管理者制度導入施設使用料返還金等 ◎みる機会・交流機会の拡大 ○大会・合宿等誘致の推進	△40,000 20,000 12,300 △26,000
12 委託料	53,000	<防災課> ◎災害応急対策の充実 ○ウェブ会議等機器整備事業	
8 旅費	100	<福祉総務課>	
10 需用費	1,437	◎低所得者への支援	560,360
11 役務費	3,168	○緊急小口特例貸付利用者支援給付金	320,000
12 委託料	21,655	○住居確保給付金	234,000
19 扶助費	534,000	○生活困窮者自立相談支援事業	6,360
27 繰出金	10,000	<保険年金課> ◎国民健康保険制度の適正な執行 ○国民健康保険事業会計繰出金	10,000
12 委託料	28,000	<こども家庭課>	
19 扶助費	721,000	◎ひとり親家庭への支援 ○低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金 ○児童扶養手当受給者への子育て応援金	749,000 605,000 144,000

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
1	児童福祉総務費	14,109,533	30,000	14,139,533	国 県	10,000 20,000	
	2 児童福祉施設費	31,588,612	189,850	31,778,462	国 県	26,350 163,500	
3	障がい福祉費	22,661,027	162,300	22,823,327		162,300	
2	障がい福祉費	21,736,082	162,300	21,898,382	国 県	147,300 15,000	
	生活保護費	17,430,742	2,100	17,432,842		2,100	
1	生活保護総務費	147,101	2,100	149,201	国	2,100	
	老人福祉費	26,837,850	30,000	26,867,850		30,000	
1	老人福祉総務費	22,727,252	30,000	22,757,252	国	30,000	
	衛生費	26,411,072	229,616	26,640,688		249,316	△ 19,700
1	保健衛生費	15,503,221	216,616	15,719,837		236,316	△ 19,700
	1 保健衛生総務費	6,425,597	160,600	6,586,197	国	160,600	
4	保健予防費	6,925,237	56,016	6,981,253	国	75,716	△ 19,700

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	2,019	<こども政策課>	
14 工事請負費	7,821	◎こどもに関する相談体制の拡充	10,000
17 備品購入費	160	○児童福祉施設等感染症対策事業	
18 負担金補助及び交付金	20,000	<保育課>	
		◎私立保育園等の支援	20,000
		○児童福祉施設等感染症対策事業	
10 需用費	50,500	<こども政策課>	
12 委託料	22,000	◎安心してすごせるこどもの居場所の整備	4,350
18 負担金補助及び交付金	117,350	○子ども食堂等活動支援事業	
		<保育課>	
		◎多様な保育サービスの提供	185,500
		○児童福祉施設等感染症対策事業	163,500
		○病児・病後児保育継続支援事業	22,000
7 報償費	11,000	<障がい福祉課>	
12 委託料	75,000	◎地域生活の支援	20,800
18 負担金補助及び交付金	56,300	○放課後等デイサービス支援事業	20,000
19 扶助費	20,000	○障がい者施設オンライン面会支援事業	800
		◎雇用促進と就労支援	55,500
		○就労継続支援事業所生産活動活性化事業	48,500
		○就労系障がい福祉サービス事業所テレワーク等導入支援事業	7,000
		◎障がい福祉諸経費	86,000
		○障がい福祉サービス等事業所感染症対策事業	75,000
		○地域生活支援事業所等職員への慰労金支給事業	11,000
7 報償費	2,100	<福祉総務課>	
		◎低所得者への支援	
		○地域生活支援事業所等職員への慰労金支給事業	
27 繰出金	30,000	<高齢者支援課>	
		◎介護保険事業会計繰出金	20,000
		<介護保険課>	
		◎介護保険事業会計繰出金	10,000
12 委託料	160,600	<地域医療推進課>	
		◎救急医療の充実	155,000
		○急患診療センター運営費	
		<秋葉区地域総務課>	
		◎健康づくりの推進	5,600
1 報酬	10,985	<こども家庭課>	
11 役務費	1,731	◎乳幼児の心と体の健康支援	9,500
12 委託料	43,300	○乳幼児健康診査事業費	
		<健康増進課>	
		◎生活習慣病予防の推進	43,300
		○集団がん検診事業	△19,700
		○がん検診感染症対策事業	63,000
		◎生涯歯科保健対策の推進	3,216
		○乳幼児歯科健康診査事業費	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
2	清掃費	10,907,851	13,000	10,920,851		13,000	
	1 清掃総務費	3,376,670	13,000	3,389,670	国	13,000	
5	労働費	1,696,245	9,000	1,705,245		247,000	△ 238,000
	1 労働諸費	1,696,245	9,000	1,705,245		247,000	△ 238,000
	1 労働諸費	1,696,245	9,000	1,705,245	国	247,000	△ 238,000
6	農林水産業費	6,440,293	95,000	6,535,293		100,000	△ 5,000
	1 農業費	3,177,570	95,000	3,272,570		100,000	△ 5,000
	2 農業総務費	1,221,152	60,000	1,281,152	国	65,000	△ 5,000
	3 農業振興費	1,167,467	35,000	1,202,467	国	35,000	
7	商工費	15,520,779	1,658,800	17,179,579		1,785,500	△ 126,700
	1 商業費	13,881,677	1,651,800	15,533,477		1,778,500	△ 126,700
	1 商業総務費	1,064,579	20,000	1,084,579	国	20,000	
	2 商業振興費	11,170,529	1,450,000	12,620,529	国	1,450,000	
	4 観光費	835,989	181,800	1,017,789	国	308,500	△ 126,700

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	13,000	<循環社会推進課> ◎ふれあい健康センターの管理運営	
12 委託料	1,000	<雇用政策課>	
18 負担金補助及び交付金	△ 4,000	◎雇用の拡大と確保	△3,000
22 償還金利子及び割引料	12,000	○雇用調整助成金利用促進事業 ○離職者等雇用事業所奨励金 ○移住促進特別支援事業 ○教育訓練実施事業所応援事業 ◎勤労者福祉の充実 ○指定管理者制度導入施設使用料返還金等	△250,000 180,000 27,000 40,000 12,000
10 需用費	688	<農林政策課>	
12 委託料	19,156	◎意欲ある担い手の育成	3,000
17 備品購入費	156	○人・農地プラン実質化加速事業	
18 負担金補助及び交付金	40,000	<食と花の推進課> ◎食文化創造都市の推進 ◎地場農産物の消費喚起と販路拡大 ○地場農作物の魅力の発信 ○多様な販売先の確保	△10,000 67,000 55,000 12,000
18 負担金補助及び交付金	35,000	<農林政策課> ◎高収益品目の導入と生産拡大 ○施設園芸省エネルギー対策推進事業	
27 繰出金	20,000	<中央卸売市場> ◎中央卸売市場事業会計繰出金	
18 負担金補助及び交付金	1,450,000	<産業政策課> ◎中小企業の資金調達の円滑化 ○ビジネス継続支援事業 <商業振興課> ◎商店街の活性化 ○地域のお店応援商品券発行事業	1,000,000 450,000
8 旅費	△ 2,290	<観光政策課>	
10 需用費	△ 1,440	◎観光の魅力発信	204,000
11 役務費	△ 1,630	○安心・安全な観光に向けた感染症対策事業	55,000
12 委託料	△ 4,720	○新しい観光スタイルの検討・推進	149,000
13 使用料及び賃借料	△ 1,855	◎魅力あふれる観光都市づくり	△62,000
18 負担金補助及び交付金	193,735	○観光資源・観光イベントの充実 ◎海外からの誘客促進 ○外国人誘客促進 ○クルーズ船誘致推進 ◎M I C E 誘致推進体制の整備 ○新しいM I C E 誘致推進事業	△35,000 △20,000 △15,000 96,000

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	2	工業費	1,639,102	7,000	1,646,102	7,000	
	2	工業振興費	1,480,245	7,000	1,487,245	国 7,000	
8		土木費	58,389,428	420,000	58,809,428	110,000	310,000
	2	道路橋りょう費	23,751,578	171,700	23,923,278		171,700
	2	道路維持費	8,562,082	147,500	8,709,582		147,500
	4	交通安全施設整備費	1,082,979	24,200	1,107,179		24,200
	4	都市計画費	26,963,136	110,000	27,073,136	110,000	
	1	都市計画総務費	15,314,986	110,000	15,424,986	国 110,000	
	5	公園緑地費	2,772,147	100,000	2,872,147		100,000
	1	管理費	2,313,533	100,000	2,413,533		100,000
	6	都市排水応急対策費	547,536	18,300	565,836		18,300
	1	都市排水応急対策費	547,536	18,300	565,836		18,300
	8	住宅費	1,566,717	20,000	1,586,717		20,000
	1	住宅総務費	1,566,717	20,000	1,586,717		20,000
9		消防費	10,398,901	△ 5,600	10,393,301	30,000	△ 35,600
	1	消防費	10,398,901	△ 5,600	10,393,301	30,000	△ 35,600
	1	常備消防費	9,147,968	30,000	9,177,968	国 30,000	
	2	非常備消防費	593,523	△ 35,600	557,923		△ 35,600
10		教育費	59,613,002	844,992	60,457,994	725,408	119,584
	1	教育総務費	8,459,914	364,802	8,824,716	364,802	

節		金額	説明	明
区分	金額			
			<南区地域総務課> ◎魅力あふれる観光都市づくり ○観光資源・観光イベントの充実	△29,700
			<西蒲区地域総務課> ◎観光施設の管理運営	8,500
18 負担金補助及び交付金	7,000		<産業政策課> ◎産学官連携による総合支援 ○中小企業経営強化支援事業	
12 委託料	35,300		<土木総務課>	
14 工事請負費	112,200		◎道路の維持管理 ◎道路の維持補修	35,300 112,200
14 工事請負費	24,200		<土木総務課> ◎ゆとりと安心のみちづくり ○交通安全施設整備事業	
18 負担金補助及び交付金	110,000		<都市交通政策課> ◎バス交通の機能強化 ○バス・タクシー事業者緊急支援事業 ○タクシー事業者デリバリーサービス補助事業	110,000 74,000 36,000
12 委託料	24,000		<公園水辺課>	
14 工事請負費	76,000		◎公園緑地等の管理運営	
12 委託料	3,000		<土木総務課>	
14 工事請負費	15,300		◎浸水対策の推進 ○道路排水対策事業 ◎都市排水施設の維持管理	15,300 3,000
18 負担金補助及び交付金	20,000		<住環境政策課> ◎良好で安心な住まいづくり ○健幸すまいリフォーム助成事業	
10 需用費	28,700		<消防局総務課>	
12 委託料	1,300		◎消防局の運営 ○救急隊感染防止資器材整備事業	
8 旅費	△ 35,600		<消防局総務課> ◎消防団の運営	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
3	教育振興費	1,756,167	347,402	2,103,569	国	347,402	
4	総合教育センター費	20,848	10,000	30,848	国	10,000	
6	地域と学校ふれあい推進費	197,138	7,400	204,538	国	7,400	
2	小学校費	26,999,731	271,295	27,271,026		207,128	64,167
1	学校管理費	25,439,631	271,295	25,710,926	国	207,128	64,167
3	中学校費	15,072,089	175,685	15,247,774		120,268	55,417
1	学校管理費	14,885,289	175,685	15,060,974	国	120,268	55,417
4	高等学校費	1,543,908	12,000	1,555,908		12,000	
1	学校管理費	1,538,908	12,000	1,550,908	国	12,000	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	139,805	<学務課>	
4 共済費	1,195	◎多様な教育の機会・支援体制の整備	60,000
7 報償費	25,319	○就学援助事業	
10 需用費	18,497	<学校人事課>	
11 役務費	500	◎教職員への支援体制の充実	141,000
12 委託料	100,961	○スクール・サポート・スタッフの追加配置	
17 備品購入費	1,125	<学校支援課>	
19 扶助費	60,000	◎基礎・基本を身に付ける教育の推進	146,402
		○学習指導員等配置事業	27,000
		○GIGAスクール構想加速事業	119,402
10 需用費	200	<総合教育センター>	
14 工事請負費	3,630	◎総合教育センターの管理運営	
17 備品購入費	6,170	○GIGAスクール構想加速事業	
10 需用費	1,400	<地域教育推進課>	
13 使用料及び賃借料	6,000	◎地域と共に歩む学校づくりの推進	7,400
		○子どもふれあいスクール事業	1,400
		○地域教育コーディネーター連携強化事業	6,000
1 報酬	4,704	<学務課>	
2 給料	63,177	◎小学校の管理運営	70,168
3 職員手当等	17,030	○市立学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	
4 共済費	16,084	<施設課>	
10 需用費	54,137	◎小学校の管理運営	11,300
12 委託料	6,700	○市立学校トイレ・プール感染症対策事業	
14 工事請負費	4,600	<保健給食課>	
17 備品購入費	104,863	◎小学校の管理運営	88,832
		○市立学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	
		<学校人事課>	
		◎人件費	100,995
		○少人数学級編成に伴う教員の増員	
1 報酬	1,844	<学務課>	
2 給料	54,562	◎中学校の管理運営	46,150
3 職員手当等	14,707	○市立学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	
4 共済費	13,872	<施設課>	
10 需用費	28,540	◎中学校の管理運営	6,700
12 委託料	2,300	○市立学校トイレ・プール感染症対策事業	
14 工事請負費	4,400	<保健給食課>	
17 備品購入費	55,460	◎中学校の管理運営	37,850
		○市立学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	
		<学校人事課>	
		◎人件費	84,985
		○少人数学級編成に伴う教員の増員	
1 報酬	2,983	<学務課>	
4 共済費	17	◎高等学校の管理運営	7,471
10 需用費	4,529	○市立学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	
17 備品購入費	4,471	<保健給食課>	
		◎高等学校の管理運営	1,529
		○市立学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	
		<学校人事課>	
		◎人件費	3,000

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
5	幼稚園費	544,647	887	545,534	887	
1	幼稚園管理費	541,647	887	542,534	国 887	
6	特別支援学校費	1,544,761	6,173	1,550,934	6,173	
1	学校管理費	1,367,861	6,173	1,374,034	国 6,173	
7	生涯学習費	2,794,485	10,000	2,804,485	10,000	
4	図書館費	620,802	10,000	630,802	国 10,000	
8	保健給食費	2,653,467	4,150	2,657,617	4,150	
3	学校給食費	2,026,934	4,150	2,031,084	国 4,150	
歳 出 合 計		477,387,915	5,469,718	482,857,633	5,252,634	217,084

節		説	明
区 分	金 額		
		○少人数学級編成に伴う教員の増員	
1 報酬	836	<学校人事課>	
4 共済費	51	◎人件費 ○少人数学級編成に伴う教員の増員	
1 報酬	171	<学務課>	
4 共済費	2	◎特別支援学校の管理運営	3,181
10 需用費	2,019	○市立学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	
17 備品購入費	3,981	<保健給食課> ◎特別支援学校の管理運営 ○市立学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	2,819
		<学校人事課> ◎特別支援学校の管理運営 ○少人数学級編成に伴う教員の増員	173
10 需用費	10,000	<中央図書館> ◎学び育つ各世代への支援 ○学習支援のための図書購入等事業	
10 需用費	400	<保健給食課>	
18 負担金補助及び交付金	3,750	◎学校給食の運営 ○学校給食衛生管理改善支援事業	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	26,831 人	6,834,067	40,234,294
補 正 前	24,845	6,655,260	40,116,555
比 較	1,986	178,807	117,739

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	937,076	1,259,583	557,165	23,479	771,812	5,424
	補 正 前	937,076	1,256,052	557,165	23,479	768,776	5,424
	比 較		3,531			3,036	
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	6,828,199	292,262	7,958	7,210,060		
	補 正 前	6,817,041	292,262	7,958	7,210,060		
	比 較	11,158					

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
30,821,204	77,889,565	14,476,819	92,366,384
30,789,467	77,561,282	14,443,077	92,004,359
31,737	328,283	33,742	362,025

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
329,470	1,566,850	1,972	12,980	82,308	357,194	526,263	10,051,149
329,470	1,566,850	1,972	12,980	82,308	357,194	526,263	10,037,137
							14,012

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	178,807	1 その他の増減分	178,807
給 料	117,739	1 その他の増減分	117,739
職 員 手 当	31,737	1 その他の増減分	31,737

(単位 千円)

備 考

職員数の異動状況

補正後 16,698 人

補正前 14,753 人

増 減 1,945 人

職員数の異動状況

補正後 10,133 人

補正前 10,092 人

増 減 41 人

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
8			繰入金	6,088,780	10,000	6,098,780
	1		他会計繰入金	5,853,784	10,000	5,863,784
		1	一般会計繰入金	5,853,784	10,000	5,863,784
歳 入 合 計				75,152,906	10,000	75,162,906

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員給与等繰入金	10,000	< 保険年金課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,321,581	10,000	1,331,581		10,000
	1 総務管理費	1,320,135	10,000	1,330,135		10,000
	1 一般管理費	1,280,094	10,000	1,290,094		10,000
歳 出 合 計		75,152,906	10,000	75,162,906		10,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
12	委託料	10,000	<保険年金課> ◎国民健康保険料減免業務事務費

中央卸売市場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3			繰入金	605,148	20,000	625,148
	1		他会計繰入金	564,412	20,000	584,412
		1	一般会計繰入金	564,412	20,000	584,412
歳 入 合 計				1,485,061	20,000	1,505,061

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	20,000	<中央卸売市場>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	594,607	20,000	614,607		20,000
	1 市場費	594,607	20,000	614,607		20,000
	1 市場総務費	347,597	20,000	367,597		20,000
歳 出 合 計		1,485,061	20,000	1,505,061		20,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	20,000	<中央卸売市場> ◎中央卸売市場業務継続支援金事業

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
7			繰入金	13,897,964	30,000	13,927,964
	1		一般会計繰入金	13,064,803	30,000	13,094,803
		6	介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費繰入金	13,500	30,000	43,500
歳 入 合 計				83,584,212	30,000	83,614,212

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護サービス事業所等に対する サービス継続支援事業費繰入金	30,000	<高齢者支援課> 20,000 <介護保険課> 10,000

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,870,567	30,000	1,900,567		30,000
	1 総務管理費	1,341,815	30,000	1,371,815		30,000
	1 一般管理費	1,341,815	30,000	1,371,815		30,000
歳 出 合 計		83,584,212	30,000	83,614,212		30,000

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
10	需用費	10,000	<高齢者支援課>
18	負担金補助及び交付金	20,000	◎介護保険制度の円滑な運営 ○介護事業所等オンライン面会支援事業 <介護保険課> ◎介護保険制度の円滑な運営 ○介護事業所等感染症対策事業
			20,000
			10,000

令和2年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			23,717,601	30,000	23,747,601	
	1 企業債		16,881,800	30,000	16,911,800	
		1 建設企業債	11,581,800	30,000	11,611,800	下水道建設改良事業等に係る企業債

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			36,684,137	30,000	36,714,137	
	1 建設改良費		15,242,333	30,000	15,272,333	
		1 管渠建設費	10,897,196	30,000	10,927,196	管渠の建設改良工事費

令和2年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	496,483
減価償却費	19,168,779
資産減耗費	3,822
長期前受金戻入額	△ 7,702,996
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 32,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,269
支払利息及び企業債取扱諸費	4,985,737
未収金の増減額 (△は増加)	31,195
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,864,074
小 計	15,081,729
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,985,737
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,095,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 15,272,333
国庫補助金等による収入	4,043,783
受益者負担金等による収入	119,350
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	693,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,415,985
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	16,996,500
企業債の償還による支出	△ 21,441,804
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,672,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,772,636
4 資金増加(減少)額	△ 2,092,629
5 資金期首残高	5,268,540
6 資金期末残高	3,175,911

令和2年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,299,264		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,815,151			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,818,454	16,996,697		
ハ 構 築 物	665,444,000			
減 価 償 却 累 計 額	△ 189,043,244	476,400,756		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	95,538,833			
減 価 償 却 累 計 額	△ 56,044,950	39,493,883		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	54,765			
減 価 償 却 累 計 額	△ 50,187	4,578		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	33,203			
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,626	5,577		
ト 建 設 仮 勘 定		4,571,110		
有 形 固 定 資 産 合 計			553,771,865	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		9,212		
ロ 施 設 利 用 権		17,838,672		
ハ 電 話 加 入 権		24,883		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		10,823		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,883,590	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				571,724,163
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,175,911	
(2) 未 収 金			3,088,335	
貸 倒 引 当 金			△ 41,199	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				6,223,547
資 産 合 計				577,947,710

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		289,534,797		
企業債合計			289,534,797	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		153,956		
引当金合計			153,956	
固定負債合計				289,688,753
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,650,854		
企業債合計			21,650,854	
(2) 未 払 金			5,199,833	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		125,515		
引当金合計			125,515	
(4) そ の 他 流 動 負 債			40,523	
流動負債合計				27,016,725
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	28,489,379			
収益化累計額	△ 7,341,698	21,147,681		
ロ 工事負担金	19,184,017			
収益化累計額	△ 5,545,377	13,638,640		
ハ 国庫補助金・県補助金	234,247,251			
収益化累計額	△ 81,391,275	152,855,976		
ニ 他会計補助金	39,492,188			
収益化累計額	△ 7,506,130	31,986,058		
長期前受金合計			219,628,355	
繰延収益合計				219,628,355
負債合計				536,333,833

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,231,179		
ロ 組 入 資 本 金		11,015,612		
自 己 資 本 金 合 計			29,246,791	
資 本 金 合 計				29,246,791
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,500,365		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,493,731		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,010,185	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,342,086		
利 益 剰 余 金 合 計			1,356,901	
剰 余 金 合 計				12,367,086
資 本 合 計				41,613,877
負 債 資 本 合 計				577,947,710

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は154,488,411千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	6,440千円
1年超	15,636千円
合計	22,076千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として39,454千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として314,571千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として59,978千円を支出する見込みであるため、賞与引当金125,515千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に9,027千円を使用する見込みである。